

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	ジャパンパイル株式会社
【英訳名】	JAPAN PILE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤原 敬三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤原 敬三
【縦覧に供する場所】	ジャパンパイル株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目4番地（坂種栄ビル）） ジャパンパイル株式会社関西支社 （大阪市中央区高麗橋一丁目6番10号（豊田日生北浜ビル）） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間	第3期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	37,511	20,516	61,154
経常利益(百万円)	1,364	721	2,384
四半期(当期)純利益(百万円)	531	248	1,811
純資産額(百万円)	-	14,006	13,880
総資産額(百万円)	-	50,950	44,832
1株当たり純資産額(円)	-	530.22	525.36
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.39	9.55	69.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	27.1	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,032	-	806
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	530	-	1,278
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	198	-	2,347
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	4,505	3,202
従業員数(人)	-	1,022	985

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税等をいう。以下同じ。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,022	(133)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	491	(65)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
基礎工事関連事業	
コンクリート杭(百万円)	5,627
その他事業(百万円)	26
合計(百万円)	5,653

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
基礎工事関連事業		
コンクリート杭	15,125	14,432
鋼管杭	581	2,121
場所打杭	2,547	2,314
その他事業	79	87
合計	18,333	18,956

- (注) 1. 受注金額には、工事代金が含まれております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
基礎工事関連事業	
コンクリート杭(百万円)	16,607
鋼管杭(百万円)	1,137
場所打杭(百万円)	2,653
その他事業(百万円)	118
合計(百万円)	20,516

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、昨年暮れからの景気後退色が更に強まる展開となりましたが、夏以降は米国で端を発した世界的な金融危機により、より一層先行きの不透明感が鮮明となる状況となりました。

このような環境にはありましたが、当社グループの主力製品でありますコンクリートパイルの完工量は、前年同期比9.6%の増加となりました。これは、高支持力商品であります「Hyper-MEGA（ハイパーメガ）工法」が市場の支持を得て、引き続き好調であったことが主因であります。更に、その他の部門、特に場所打ち杭部門も前年同期比22.1%増となりました。この場所打ち杭部門の伸張は基礎工業(株)の当社グループ入りに加え、当社の「建物基礎としての最適な基礎形態を優れた設計でご提案し、高品質な当社製造杭を使用し、強力な建設部隊で基礎を築造する」というビジネスモデルの市場への浸透により、これまで比較的劣勢である場所打ち部門が相応の規模に成長してきたことによるものであります。また、総合基礎建設業としての評価が次第に確立しつつあることから、当期も建物基礎の総合的な検討を期待した引き合いが引き続き高水準で推移しました。

この結果、売上高は205億16百万円となりました。一方、利益面では、景気の後退や、急激な原材料高騰の影響を受けざるを得ませんでした。原材料価格の高騰については、販売価格へ転嫁する努力や、経営の効率化による吸収に努めましたが、成果を十分には出すことは出来ませんでした。また、8月以降の急激な建設関連企業の倒産により不良債権が多額に発生したことにより営業利益は6億14百万円、経常利益は7億21百万円となりました。四半期純利益は、株式市況の悪化に伴う株式評価損を特別損失に計上したことや税金費用の負担が通常ベースに戻ったことと相俟って2億48百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は45億5百万円となり、第1四半期連結会計期間末より15億86百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動において得られた資金は、23億44百万円となりました。この要因は売上債権の増加16億30百万円などにより減少したものの、ファクタリング未払金の増加24億91百万円、たな卸資産の減少11億4百万円により増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動において使用した資金は、4億78百万円となりました。この要因は、コンクリートパイル製造用設備の増強及び改修、施工機材などのリース資産の取得により4億81百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動において使用した資金は、2億80百万円となりました。この要因は社債の発行により6億84百万円増加したものの、短期借入金の返済6億15百万円、長期借入金の返済2億50百万円により減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べ61億17百万円増加し509億50百万円となりました。主な要因は前連結会計年度第3四半期から第4四半期にかけて落ち込んだ売上高が回復し、売掛債権が45億55百万円増加したこと、施工機材を中心とするリース資産を購入したことにより6億8百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ59億91百万円増加し369億43百万円となりました。主な要因は、仕入債務が40億82百万円増加したことによるものであります。

純資産は、当四半期純利益計上による増加5億31百万円、有価証券評価差額金の減少92百万円、配当金の支払いによる減少3億12百万円等の結果、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し140億6百万円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,151,292	26,151,292	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	26,151,292	26,151,292	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	26,151,292	-	2,815	-	4,832

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都中央区明石町8番1号	2,507	9.6
(株)藪内興産	兵庫県宝塚市雲雀丘二丁目6番30号	2,091	8.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,433	5.5
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,205	4.6
JFEスチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,055	4.0
大洋薬品工業(株)	名古屋市中村区太閤一丁目24番11号	784	3.0
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	779	3.0
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	775	3.0
ジャパンパイルグループ取引先持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	759	2.9
ジャパンパイルグループ社員持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	642	2.4
計	-	12,032	46.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,078,000	260,500	-
単元未満株式	普通株式 4,792	-	-
発行済株式総数	26,151,292	-	-
総株主の議決権	-	260,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数280個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンパイル株	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	68,500	-	68,500	0.26
計	-	68,500	-	68,500	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	732	748	739	659	460	475
最低(円)	585	654	612	441	365	370

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,765	3,462
受取手形及び売掛金	23,264	18,708
未成工事支出金	3,430	3,694
製品	3,084	3,177
原材料	598	457
貯蔵品	186	178
その他	904	1,087
貸倒引当金	312	281
流動資産合計	35,922	30,486
固定資産		
有形固定資産	11,784	10,887
無形固定資産		
のれん	263	278
その他	349	353
無形固定資産合計	612	632
投資その他の資産		
その他	3,279	3,193
貸倒引当金	665	368
投資その他の資産合計	2,614	2,824
固定資産合計	15,011	14,344
繰延資産	16	1
資産合計	50,950	44,832

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,959	10,566
ファクタリング未払金	11,862	8,173
短期借入金	1,000	1,220
1年内返済予定の長期借入金	1,343	1,350
1年内償還予定の社債	800	660
未払法人税等	659	54
賞与引当金	403	395
その他	2,407	1,703
流動負債合計	29,436	24,123
固定負債		
社債	860	380
長期借入金	1,998	2,237
退職給付引当金	140	105
役員退職慰労引当金	101	77
負ののれん	1,947	2,094
その他	2,458	1,932
固定負債合計	7,506	6,828
負債合計	36,943	30,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	2,815
資本剰余金	4,348	4,348
利益剰余金	7,069	6,850
自己株式	50	50
株主資本合計	14,183	13,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353	261
評価・換算差額等合計	353	261
少数株主持分	176	177
純資産合計	14,006	13,880
負債純資産合計	50,950	44,832

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	37,511
売上原価	32,147
売上総利益	5,363
販売費及び一般管理費	¹ 4,185
営業利益	1,177
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	17
負ののれん償却額	147
その他	94
営業外収益合計	264
営業外費用	
支払利息	63
その他	13
営業外費用合計	77
経常利益	1,364
特別利益	
固定資産売却益	28
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	28
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	29
投資有価証券評価損	186
特別損失合計	218
税金等調整前四半期純利益	1,174
法人税等	² 645
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1
四半期純利益	531

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	20,516
売上原価	17,675
売上総利益	2,841
販売費及び一般管理費	2,227 ¹
営業利益	614
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	1
負ののれん償却額	73
その他	69
営業外収益合計	147
営業外費用	
支払利息	34
その他	6
営業外費用合計	40
経常利益	721
特別利益	
固定資産売却益	28
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	28
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	23
投資有価証券評価損	186
特別損失合計	212
税金等調整前四半期純利益	537
法人税等	300 ²
少数株主利益又は少数株主損失()	12
四半期純利益	248

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,174
減価償却費	709
社債発行費償却	1
のれん償却額	131
貸倒引当金の増減額(は減少)	328
賞与引当金の増減額(は減少)	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	34
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24
受取利息及び受取配当金	22
支払利息	63
投資有価証券売却損益(は益)	0
投資有価証券評価損益(は益)	186
有形固定資産除却損	29
有形固定資産売却損益(は益)	25
売上債権の増減額(は増加)	4,555
たな卸資産の増減額(は増加)	208
仕入債務の増減額(は減少)	393
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	3,689
未成工事受入金の増減額(は減少)	15
未払消費税等の増減額(は減少)	128
その他	101
小計	2,127
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	77
法人税等の支払額	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	70
定期預金の払戻による収入	70
有形固定資産の取得による支出	872
有形固定資産の売却による収入	413
無形固定資産の取得による支出	23
投資有価証券の取得による支出	59
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	5
貸付金の回収による収入	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	530

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	220
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	645
社債の発行による収入	684
社債の償還による支出	80
リース債務の返済による支出	24
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	198
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,303
現金及び現金同等物の期首残高	3,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,505

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、未成工事支出金については個別法による原価法、製品及び原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、未成工事支出金については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品及び原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,468百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,563百万円です。
2 受取手形裏書譲渡高は109百万円です。	2 受取手形裏書譲渡高は46百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。														
<table> <tr> <td>役員従業員給与</td> <td>1,646百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>15</td> </tr> </table>	役員従業員給与	1,646百万円	賞与引当金繰入額	234	退職給付費用	42	役員退職慰労引当金繰入額	39	貸倒引当金繰入額	483	研究開発費	231	のれん償却額	15
役員従業員給与	1,646百万円													
賞与引当金繰入額	234													
退職給付費用	42													
役員退職慰労引当金繰入額	39													
貸倒引当金繰入額	483													
研究開発費	231													
のれん償却額	15													
2 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。														

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。														
<table> <tr> <td>役員従業員給与</td> <td>806百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>7</td> </tr> </table>	役員従業員給与	806百万円	賞与引当金繰入額	123	退職給付費用	26	役員退職慰労引当金繰入額	18	貸倒引当金繰入額	440	研究開発費	70	のれん償却額	7
役員従業員給与	806百万円													
賞与引当金繰入額	123													
退職給付費用	26													
役員退職慰労引当金繰入額	18													
貸倒引当金繰入額	440													
研究開発費	70													
のれん償却額	7													
2 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借
対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年9月30日現在)

(百万円)

現金及び預金勘定	4,765
預入期間が3か月を超える定期預金	260
現金及び現金同等物	<u>4,505</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 26,151千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 68千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	312	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
 基礎工事関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
 海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度末から著しい変動が認められるものはないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 530.22円	1株当たり純資産額 525.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	531	248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	531	248
期中平均株式数(千株)	26,082	26,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

ジャパンパイル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。